

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	14,699,577	11,364,107	実質収支比率	2.8	2.5																																																																																
市町村名	美里町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	14,466,904	11,126,347	経常収支比率	89.6	92.9																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	232,673	237,760	(※1)	(93.2)	(96.7)																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,560	66,169	標準財政規模	7,089,885	6,903,034																																																																																
						中部	×	実質収支	197,113	171,591	財政力指数	0.43	0.43																																																																																
人口	令和2年国調(人)	23,994	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	25,522	33,115	公債費負担比率	13.3	15.5																																																																																
	平成27年国調(人)	24,852				山振	×	積立金	122	272,701	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-3.5				低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	24,213	第1次	平成27年国調	1,384	平成22年国調	1,440	積立金取崩し額	7,972	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(人)	24,130			11.4	12.4	指数表選定	○	実質単年度収支	17,672	305,816	実質公債費比率	7.5	8.3																																																																															
	令02.01.01(人)	24,395	第2次					基準財政収入額	2,607,106	2,525,673	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	24,310			3,258	2,941			基準財政需要額	6,149,228		5,913,319																																																																																	
	増減率(%)	-0.7	第3次		26.8	25.4			標準税収入額等	3,244,369		3,174,450																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.7			7,528	7,220			経常経費充当一般財源等	6,321,123		6,428,700																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	74.99			61.9	62.2			歳入一般財源等	8,481,286	7,893,650																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	320							地方債現在高	10,842,923	10,918,743																																																																																			
世帯数(世帯)	8,565							うち公的資金	6,275,069	6,270,738																																																																																			
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,842,923	10,918,743	債務負担行為額(支出予定額)	2,469,448	2,308,717																																																																															
	市区町村長	1	7,767		一般職員	183	528,504	2,888	収益事業収入	-	-																																																																																		
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	180,009	180,008																																																																																		
	教育長	1	4,734		うち技能労務職員	19	56,354	2,966	積立金現在高	1,574,691	1,482,541																																																																																		
	議会議長	1	3,250		教育公務員	30	75,270	2,509	減債基金	221,095	230,858																																																																																		
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,259,884	1,371,180																																																																																		
	議会議員	14	2,300		合計	213	603,774	2,835																																																																																					
						ラスパイレス指数			94.5																																																																																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>美里町水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>美里町病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>美里町下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大崎地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	美里町水道事業会計			(8)	宮城県市町村職員退職手当組合						(3)	介護保険特別会計	(6)	美里町病院事業会計			(9)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合						(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	美里町下水道事業会計			(10)	大崎地域広域行政事務組合												(11)	宮城県市町村自治振興センター												(12)	宮城県後期高齢者医療広域連合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	美里町水道事業会計			(8)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	美里町病院事業会計			(9)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	美里町下水道事業会計			(10)	大崎地域広域行政事務組合																																																																																				
								(11)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																				
								(12)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,569,953	17.5	2,471,664	36.4	普通税	2,471,664	96.2	-	
地方譲与税	136,007	0.9	136,007	2.0	法定普通税	2,471,664	96.2	-	
利子割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	市町村民税	1,035,014	40.3	-	
配当割交付金	6,165	0.0	6,165	0.1	個人均等割	42,150	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,932	0.0	6,932	0.1	所得割	889,120	34.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,706	2.2	-	
地方消費税交付金	513,274	3.5	513,274	7.6	法人税割	48,038	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,184,021	46.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,181,540	46.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,678	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	169,951	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	12,328	0.1	12,328	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	12,220	0.1	12,220	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	31,953	0.2	31,953	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	24,403	0.2	24,403	0.4	目的税	98,289	3.8	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,826	0.0	5,826	0.1	法定目的税	98,289	3.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,724	0.0	1,724	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,254,205	28.9	3,576,151	52.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,576,151	24.3	3,576,151	52.7	都市計画税	98,289	3.8	-	
特別交付税	226,181	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	451,873	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,544,390	51.3	6,768,047	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,898	0.0	2,898	0.0	合計	2,569,953	100.0	-	
分担金・負担金	9,578	0.1	-	-					
使用料	129,763	0.9	7,573	0.1					
手数料	10,041	0.1	-	-					
国庫支出金	4,148,988	28.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	769,594	5.2	-	-					
財産収入	14,727	0.1	5,540	0.1					
寄附金	11,820	0.1	-	-					
繰入金	196,419	1.3	-	-					
繰越金	137,760	0.9	-	-					
諸収入	669,205	4.6	-	-					
地方債	1,054,394	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	269,365	1.8	-	-					
歳入合計	14,699,577	100.0	6,784,058	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,332	0.7	-	103,332	
総務費	3,866,421	26.7	32,102	1,234,862	
民生費	3,169,136	21.9	68,096	1,828,538	
衛生費	1,809,042	12.5	362,767	1,439,700	
労働費	10,363	0.1	-	10,363	
農林水産業費	751,850	5.2	145,746	402,889	
商工費	232,508	1.6	2,585	118,557	
土木費	1,361,814	9.4	765,711	386,803	
消防費	465,638	3.2	40,700	418,812	
教育費	1,509,312	10.4	165,187	1,184,042	
災害復旧費	3,465	0.0	-	-	
公債費	1,184,023	8.2	-	1,129,164	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,466,904	100.0	1,582,894	8,257,062	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,477,560	31.0	3,496,410	3,329,823	47.2
人件費	2,170,642	15.0	2,021,612	1,863,538	26.4
うち職員給	1,103,135	7.6	1,036,387	-	-
扶助費	1,122,895	7.8	345,634	337,121	4.8
公債費	1,184,023	8.2	1,129,164	1,129,164	16.0
元利償還金	1,184,023	8.2	1,129,164	1,129,164	16.0
うち元金	1,130,214	7.8	1,075,965	1,075,965	15.3
うち利子	53,809	0.4	53,199	53,199	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,402,985	58.1	4,546,236	2,991,300	42.4
物件費	1,874,789	13.0	1,341,569	901,835	12.8
維持補修費	139,554	1.0	128,991	96,128	1.4
補助費等	5,121,639	35.4	2,265,760	1,242,003	17.6
うち一部事務組合負担金	1,191,021	8.2	1,190,520	531,885	7.5
繰出金	934,704	6.5	787,616	751,334	10.7
積立金	61,333	0.4	21,074	-	-
投資・出資金・貸付金	270,966	1.9	1,226	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,586,359	11.0	214,416	-	-
うち人件費	13,173	0.1	13,173	-	-
普通建設事業費	1,582,894	10.9	214,416	-	-
うち補助	685,537	4.7	33,399	-	-
うち単独	841,394	5.8	175,130	-	-
災害復旧事業費	3,465	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,466,904	100.0	8,257,062	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 宮城県美里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, local bonds, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise bonds, left-side general account income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise bonds, left-side general account income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, equity, subsidies, loans, debt, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

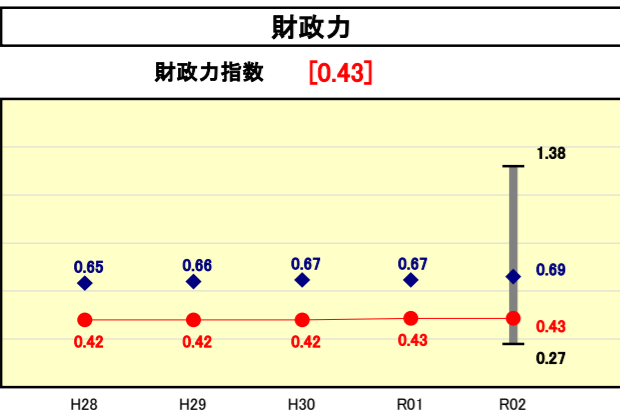
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health judgment ratios.

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,213	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,130	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	14,699,577	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	14,466,904	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	197,113	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,089,885	千円			
地方債現在高	10,842,923	千円			



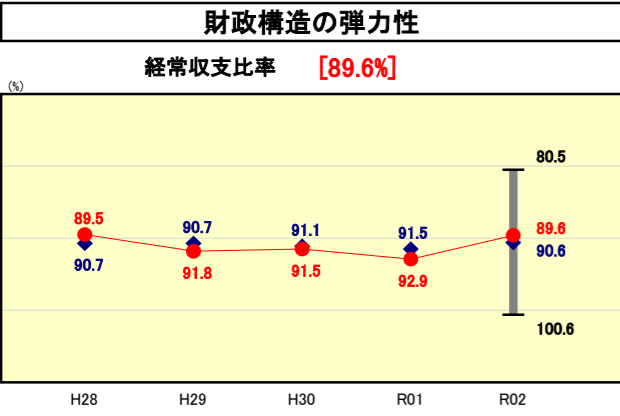
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 90/95 全国平均 0.51 宮城県平均 0.56

#### 財政力指数の分析欄

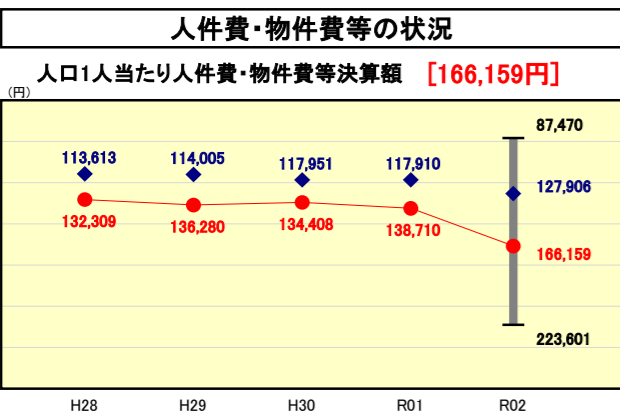
基準財政需要額は、会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費のために単位費用が増加したことによる増、基準財政収入額は新型コロナウイルス感染症の影響を受け町税は減少したものの、地方消費税交付金が前年対比114,874千円の増となったことにより、前年度同水準を維持する結果となった。  
 令和2年に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、今後も総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。



類似団体内順位 39/95 全国平均 93.1 宮城県平均 96.6

#### 経常収支比率の分析欄

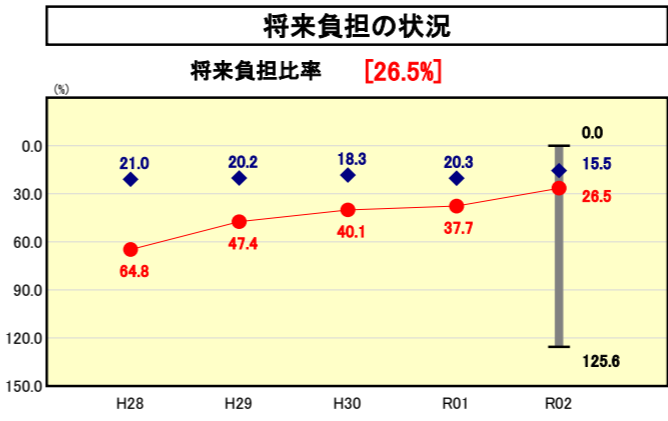
国営かんがい排水事業償還終了を要因とした公債費経常一般財源分の減少(前年対比元金78,476千円の減、利子11,546千円の減)に伴い、前年度から3.3ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。  
 今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 85/95 全国平均 145,817 宮城県平均 179,291

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

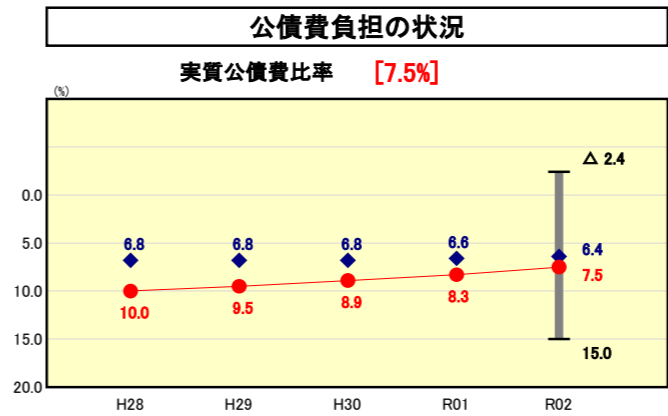
令和元年台風による災害廃棄物処理業務委託料により、物件費は前年対比153,103千円増加した。また、会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費により人件費も増加している。  
 今後も多様な住民ニーズに対応するため、同水準が続くと見込まれるが、コスト削減に向けた取り組みを検討していく。



類似団体内順位 50/95 全国平均 24.9 宮城県平均 30.4

#### 将来負担比率の分析欄

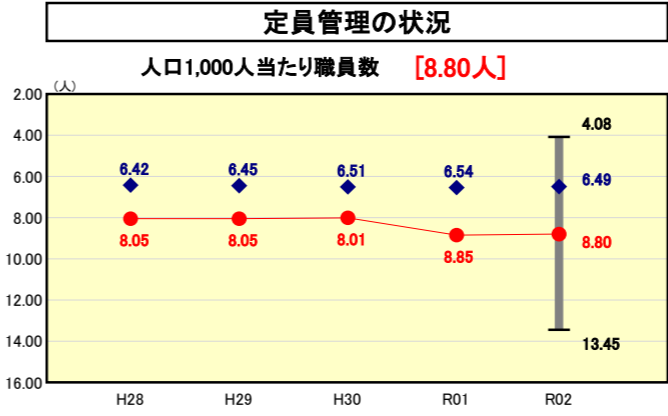
地方債残高の減少により(前年対比191,720千円の減)により 11.2ポイント低下した。  
 今後、大規模な建設事業が計画されていることから地方債残高が増加する見通しである。指標の著しい上昇を抑制するため、各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。



類似団体内順位 62/95 全国平均 5.7 宮城県平均 6.3

#### 実質公債費比率の分析欄

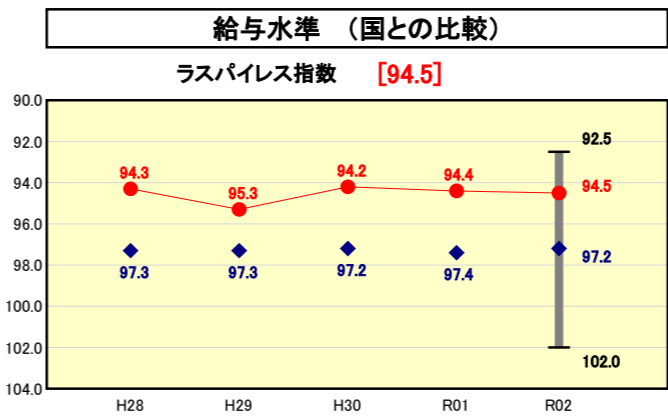
地方債元利償還金の減(国営かんがい排水事業償還終了)及び標準財政規模の増(普通交付税 対平成29年度 R2交付額84,522千円の増)に伴い、0.8ポイント減少した。  
 今後、大規模な建設事業が計画されていることから公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。



類似団体内順位 88/95 全国平均 8.16 宮城県平均 10.08

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

「美里町定員適正化計画」に基づき削減をしてきたが、行政需要の多様化により増加する業務量に対し必要なマンパワーを確保していく必要も生じている。  
 現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組んでいく。



類似団体内順位 12/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比較して3ポイント程度低い数値で推移している。引き続き給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

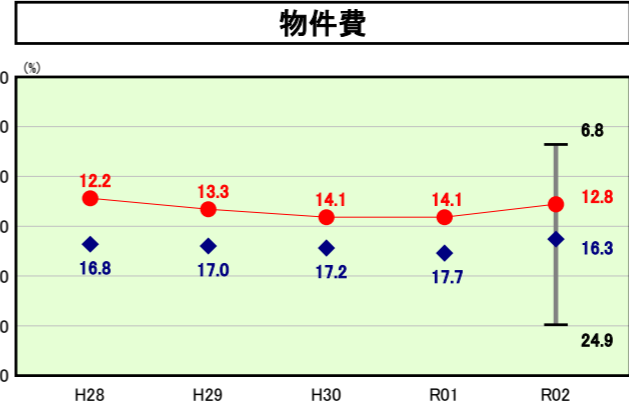
令和2年度

宮城県美里町

## 経常収支比率の分析

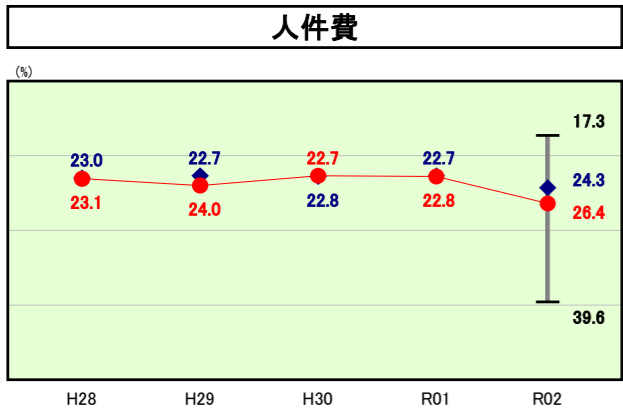
人口	24,213	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,130	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	14,699,577	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	14,466,904	千円			
実質収支	197,113	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,089,885	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
地方債現在高	10,842,923	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



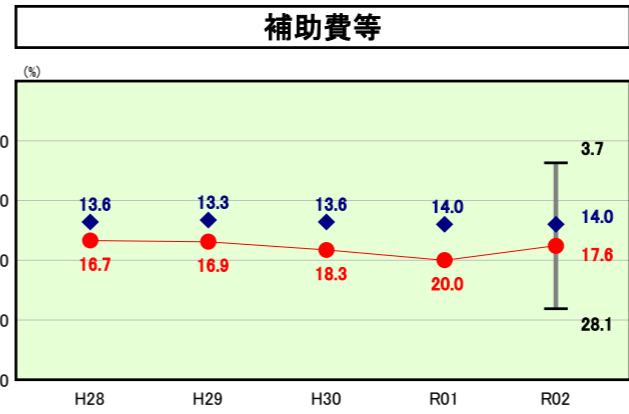
類似団体内順位 20/95      全国平均 14.3      宮城県平均 15.1

**物件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の施行に伴う物件費から人件費への性質変更があったことにより1.3ポイント減少している。今後も多様な住民ニーズに対応するため、同水準が続くと見込まれるが、コスト削減に向けた取り組みを検討していく。



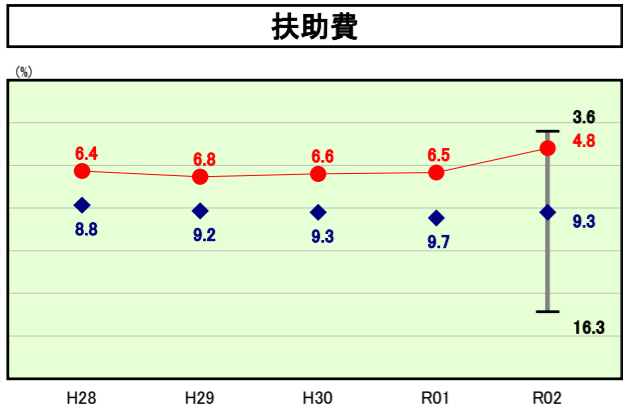
類似団体内順位 70/95      全国平均 26.8      宮城県平均 30.5

**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費により人件費は増加している。現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組んでいく。



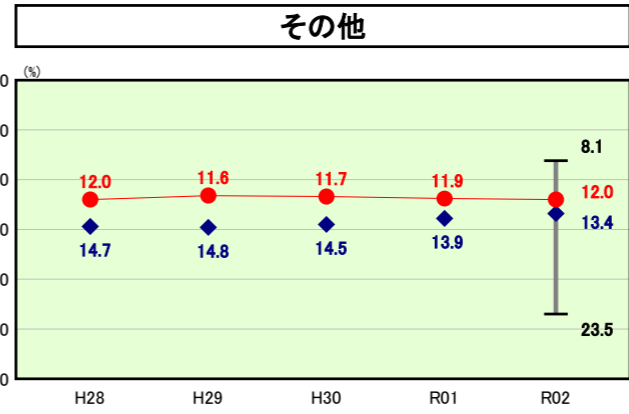
類似団体内順位 74/95      全国平均 10.7      宮城県平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている事業が中止となり経常的な補助費の支出が減少したことにより2.4ポイント減少した。しかしながら、下水道事業への補助費の支出が増加傾向にあるため、財政の健全化に努めていく。



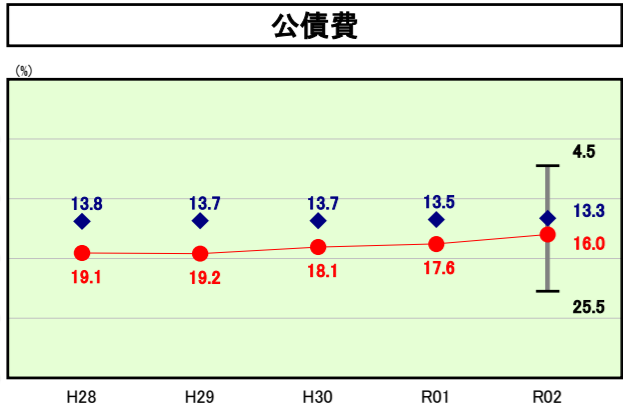
類似団体内順位 2/95      全国平均 12.4      宮城県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により病院の受診控えがあり、子ども医療扶助費(前年対比19,904千円の減)等が減少した。しかしながら、今後財政を圧迫する上昇傾向にあるため、各種制度の適切な運営に努めていく。



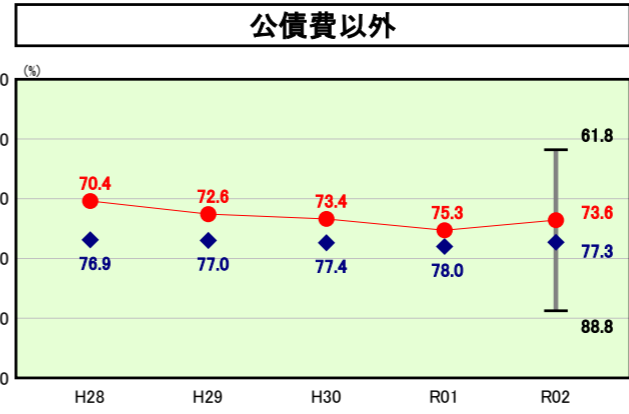
類似団体内順位 30/95      全国平均 12.6      宮城県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 この5年間同水準を維持しているが、高齢者人口の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みである。適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 73/95      全国平均 16.3      宮城県平均 15.9

**公債費の分析欄**  
 国営かんがい排水事業償還終了を要因とした地方債元利償還金の減に伴い、1.6ポイント減少した。今後、大規模な建設事業が計画されていることから公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。



類似団体内順位 24/95      全国平均 76.8      宮城県平均 80.7

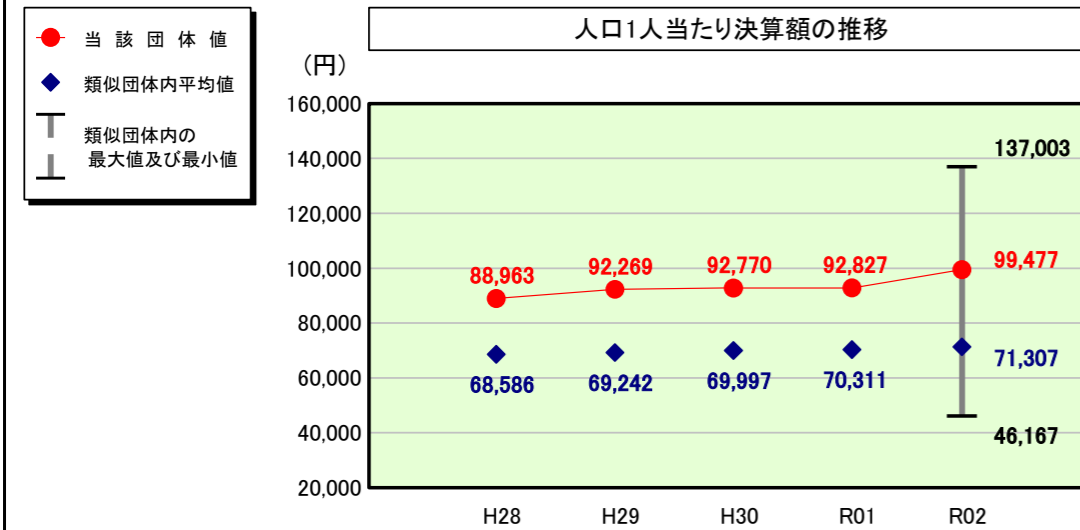
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均より低い水準を維持している。今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県美里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

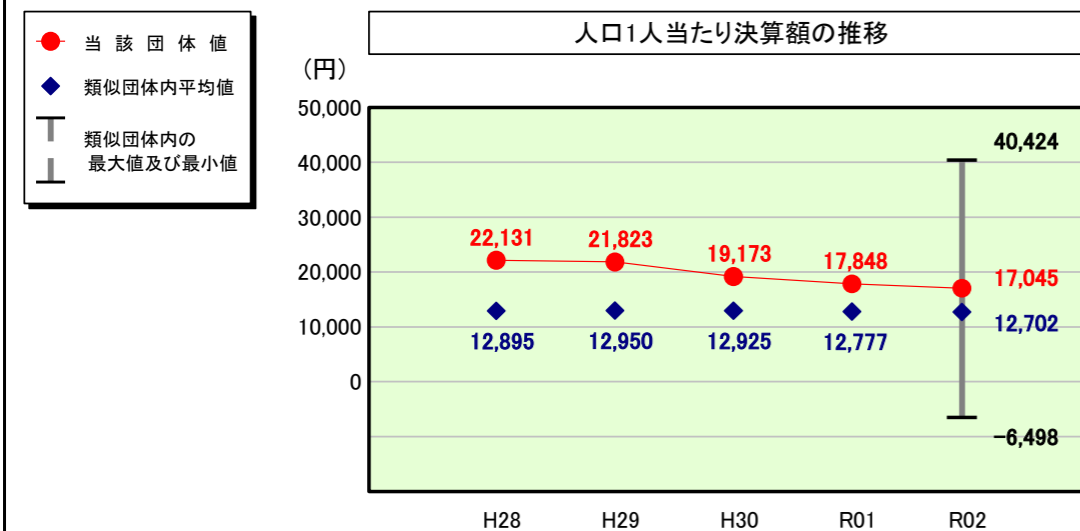
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,170,642	89,648	63,681	40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	239,724	9,901	8,003	23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,831	4,123	360	1,045.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,207	2,487	2,539	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,173	544	1,117	▲ 51.3
▲退職金	▲ 174,940	▲ 7,225	▲ 4,412	63.8
合計	2,408,637	99,477	71,307	39.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	6.49	2.31
ラスパイレス指数	94.5	97.2	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

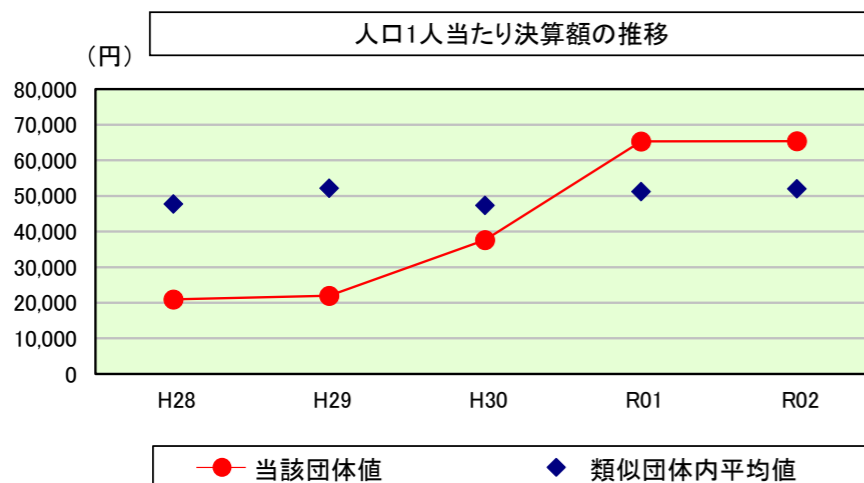


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,184,023	48,900	31,105	57.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	414,828	17,132	8,747	95.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,527	1,426	2,193	▲ 35.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,206	587	863	▲ 32.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 149,823	▲ 6,188	▲ 3,092	100.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,085,059	▲ 44,813	▲ 27,116	65.3
合計	412,702	17,045	12,702	34.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

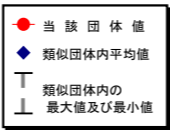
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	523,225	20,950	▲ 23.4	47,738	▲ 4.4	▲ 19.0
うち単独分	371,011	14,855	31.1	24,937	▲ 5.5	36.6
H29	542,908	21,974	4.9	52,191	9.3	▲ 4.4
うち単独分	318,738	12,901	▲ 13.2	24,843	▲ 0.4	▲ 12.8
H30	925,284	37,618	71.2	47,387	▲ 9.2	80.4
うち単独分	480,850	19,549	51.5	24,928	0.3	51.2
R01	1,593,173	65,307	73.6	51,264	8.2	65.4
うち単独分	432,622	17,734	▲ 9.3	26,040	4.5	▲ 13.8
R02	1,582,894	65,374	0.1	52,068	1.6	▲ 1.5
うち単独分	841,394	34,750	96.0	26,936	3.4	92.6
過去5年間平均	1,033,497	42,245	25.3	50,130	1.1	24.2
うち単独分	488,923	19,958	31.2	25,537	0.5	30.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

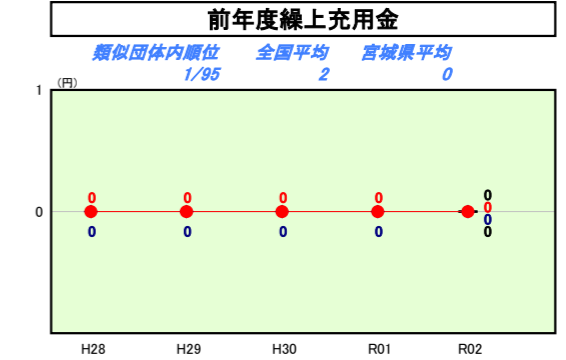
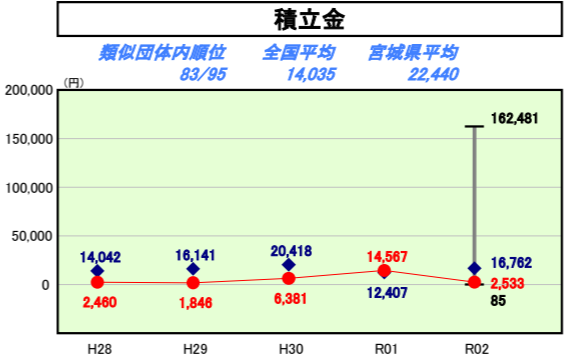
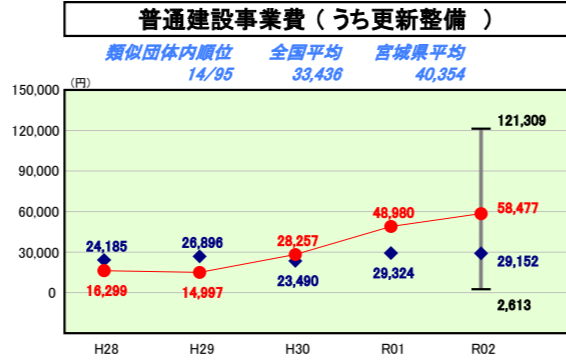
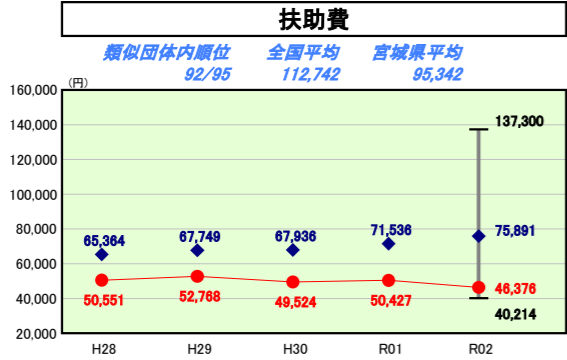
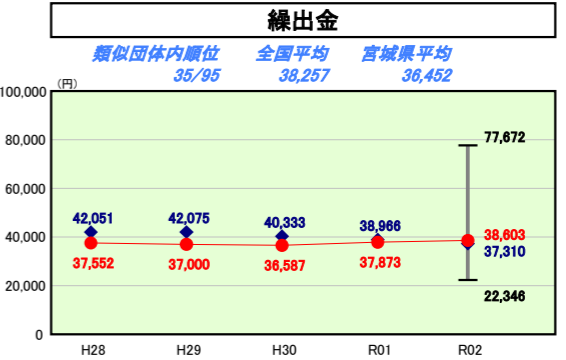
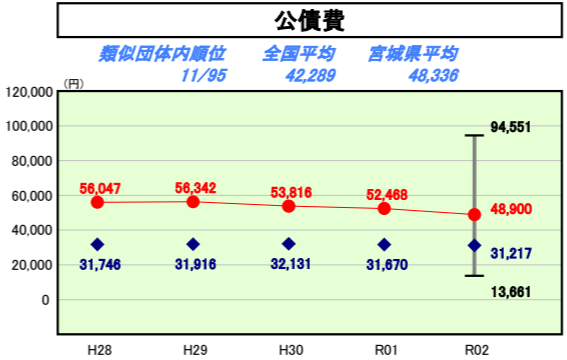
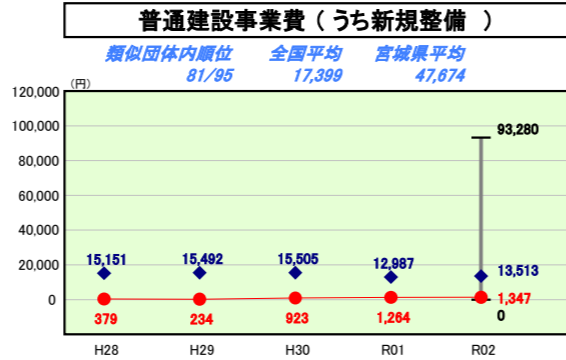
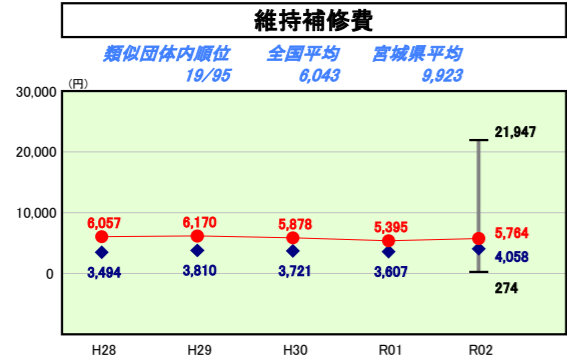
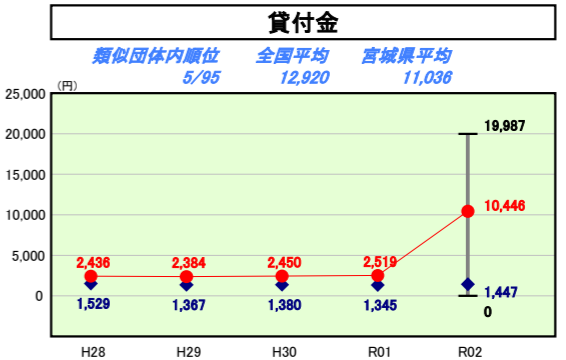
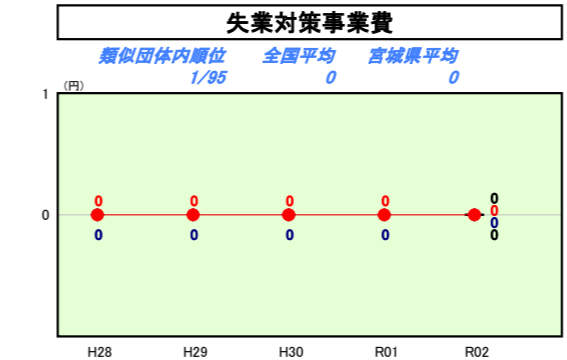
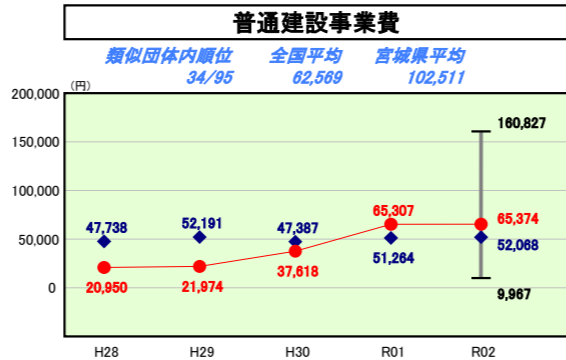
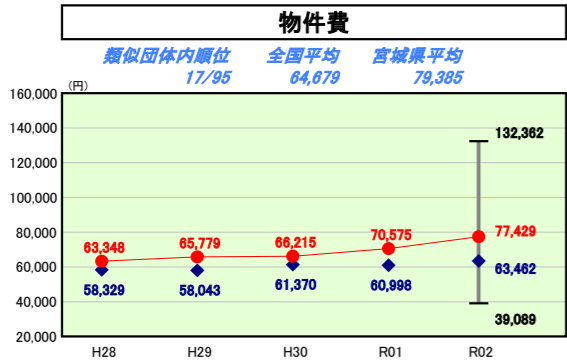
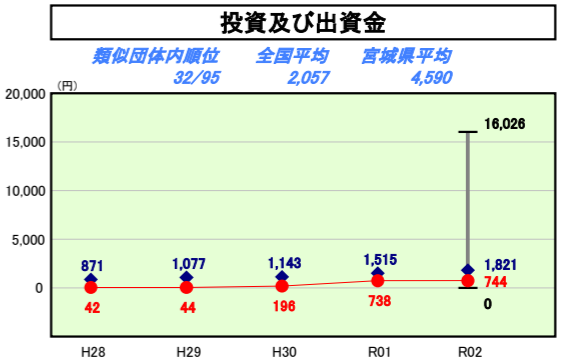
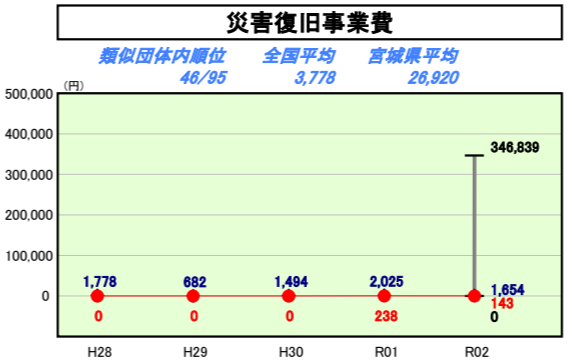
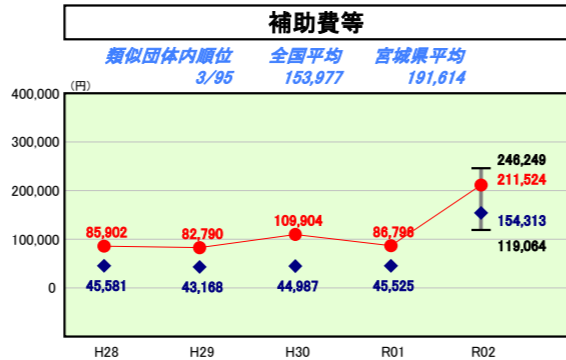
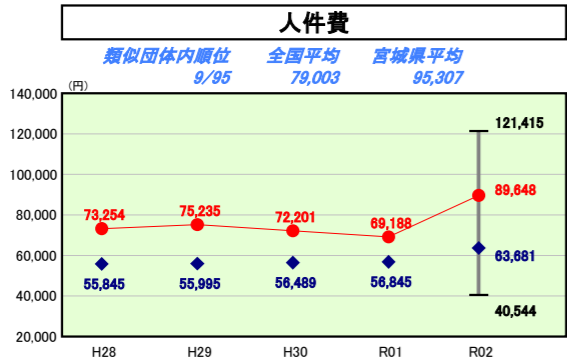
令和2年度

宮城県美里町

人口	24,213人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,130人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	14,699,577千円	将来負担比率	26.5%
歳出総額	14,466,904千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	197,113千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,089,885千円		
地方債現在高	10,842,923千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

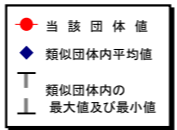
人件費について、住民1人当たりコストは類似団体平均よりも25,967円高く、会計年度任用職員制度施行に伴う影響を勘案しても非常に高い水準にある。最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組んでいく。  
 公債費について、合併特例債を活用していることもあり、類似団体平均より高い水準が続いているが、元金ベースのプライマリバランス黒字化に努めてきたことで減少してきている。今後大規模な建設事業が計画されていることから、公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

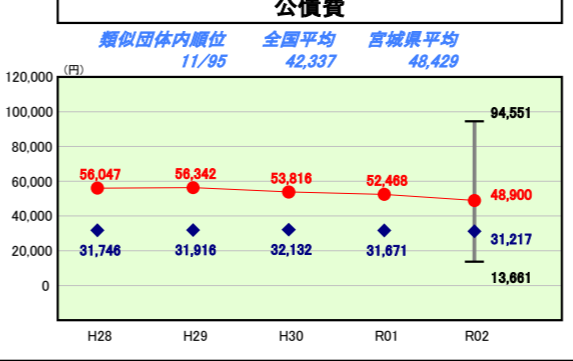
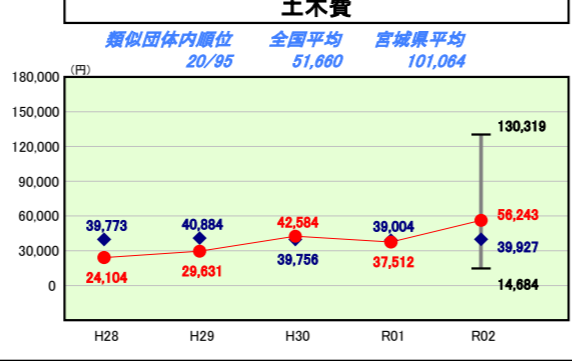
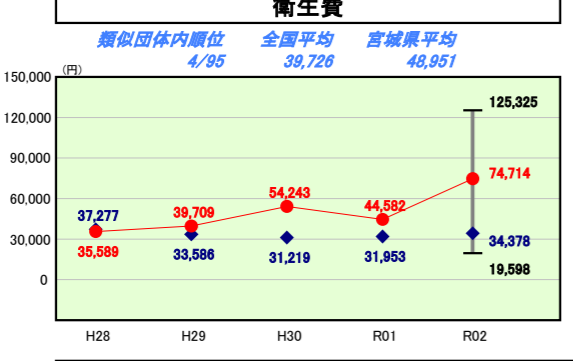
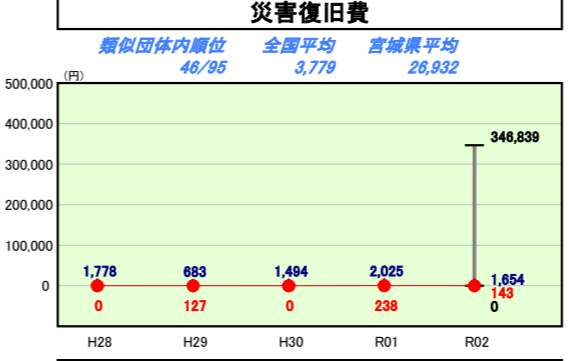
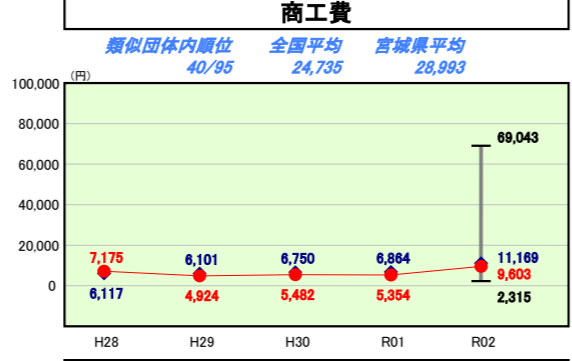
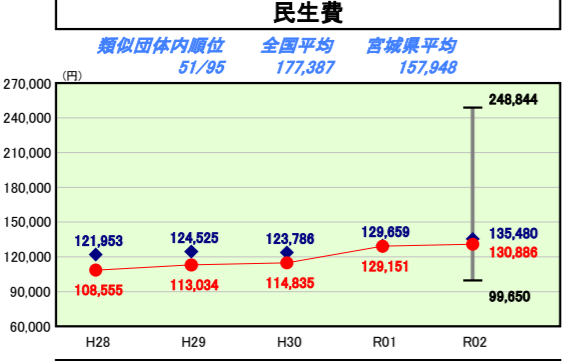
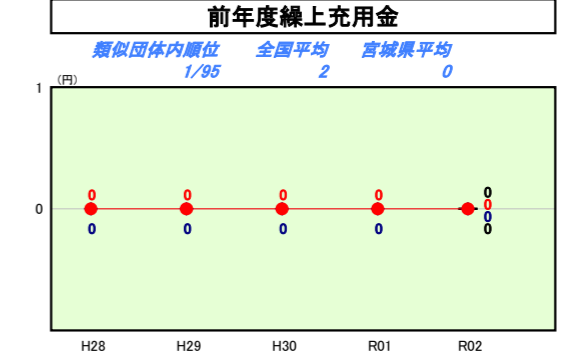
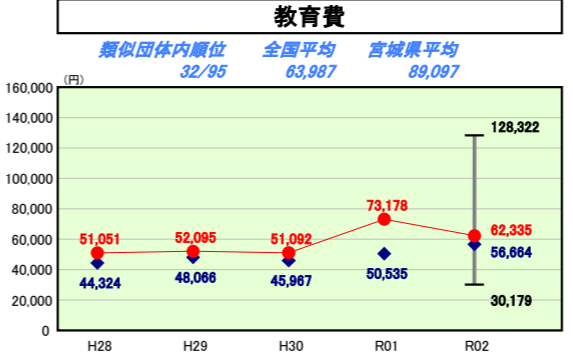
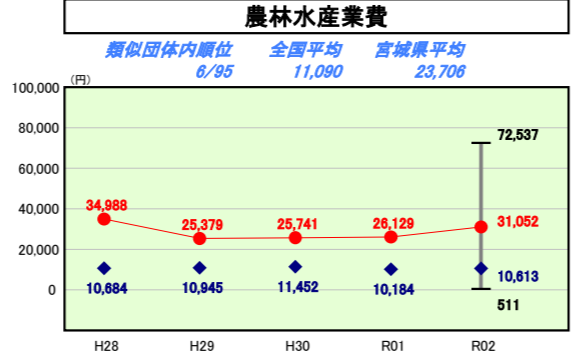
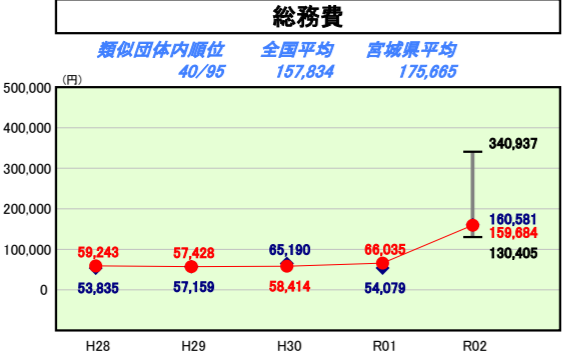
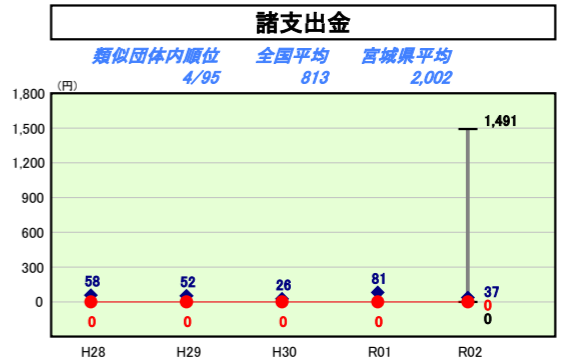
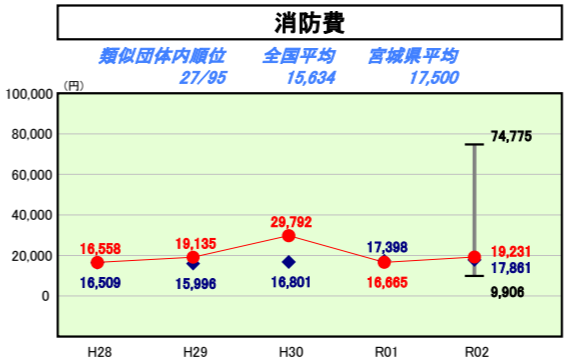
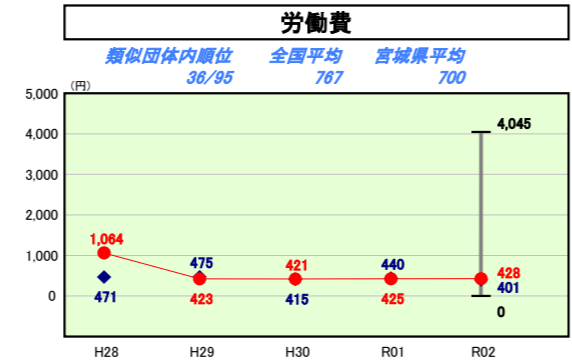
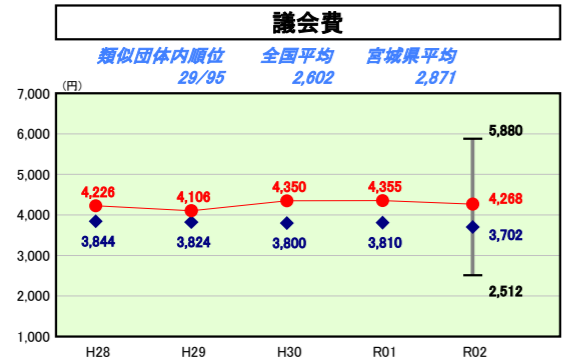
令和2年度

宮城県美里町

人口	24,213 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,130 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	14,699,577 千円	将来負担比率	26.5 %
歳出総額	14,466,904 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	197,113 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,089,885 千円		
地方債現在高	10,842,923 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、合併後最大規模となった。  
 衛生費について、住民1人当たりコストが前年度と比較して30,132円、類似団体と比較して40,336円上回っている。これは、一部事務組合のリサイクルセンター建設費用負担金が増加したことが主な要因となっている。  
 土木費について、住民1人当たりコストが前年度と比較して18,731円、類似団体と比較して16,316円上回っている。これは、下水道事業短期貸付金 200,000千円が主な要因となっている。

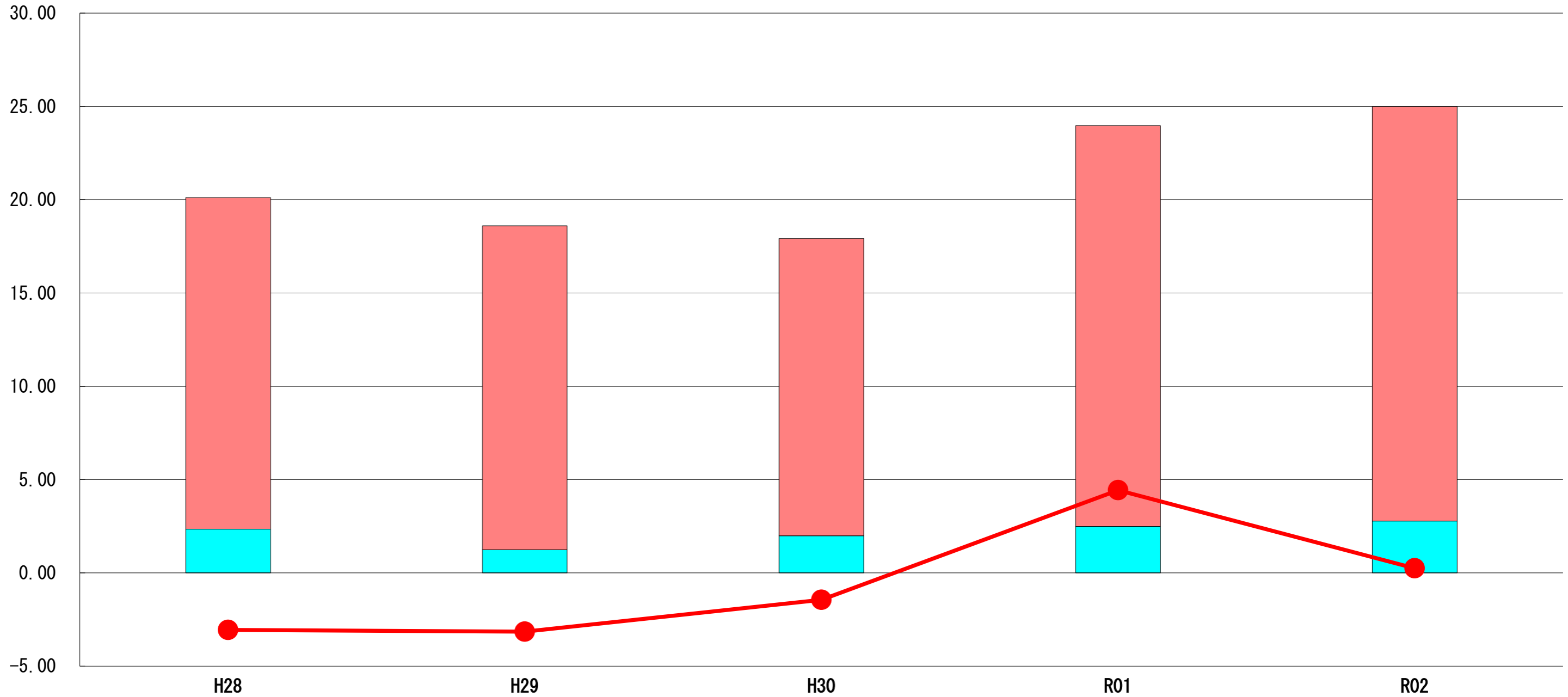


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

宮城県美里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		17.77	17.36	15.93	21.48	22.21
 実質収支額		2.34	1.24	1.99	2.49	2.78
 実質単年度収支		▲ 3.06	▲ 3.15	▲ 1.44	4.43	0.25

## 分析欄

繰越事業費の減少により、実質収支比率は前年度と比較して0.29ポイント上昇した。また、実質単年度収支が前年度と比較して4.18ポイント減少した要因は、令和元年度に財政調整基金積立272,598千円（令和元年東日本台風の災害廃棄物処理事業に係る必要な経費）を行ったことによるものである。

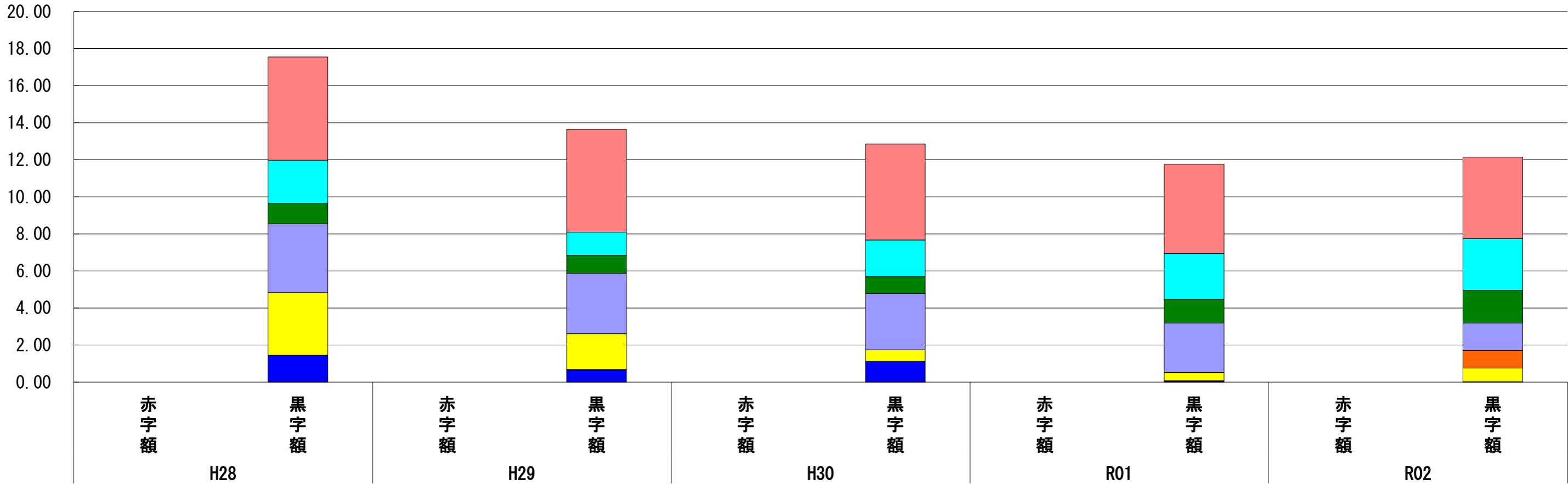
今後も歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
美里町水道事業会計		5.57	5.55	5.18	4.83	4.40
一般会計		2.34	1.24	1.98	2.48	2.78
介護保険特別会計		1.10	0.98	0.90	1.28	1.78
美里町病院事業会計		3.71	3.26	3.05	2.66	1.47
美里町下水道事業会計		-	-	-	-	0.95
国民健康保険特別会計		3.38	1.93	0.62	0.45	0.74
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.44	0.66	1.12	0.06	-

### 分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。  
今後とも健全な財政運営を行っていく。

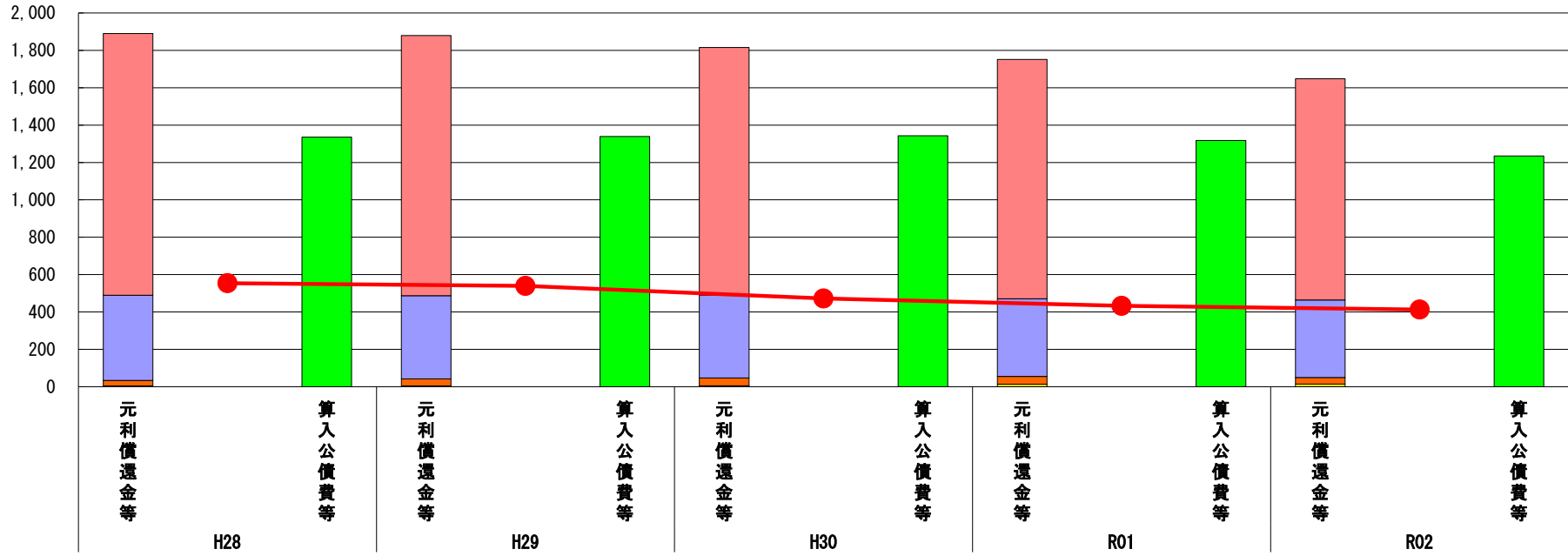
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,400	1,392	1,324	1,280	1,184
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		456	445	444	416	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	38	42	42	35
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	5	13	14
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,336	1,339	1,343	1,318	1,235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		554	540	472	433	413

#### 分析欄

元利償還金については、主な要因として国営かんがい排水事業償還終了により減少している。  
しかしながら、今後、大規模な建設事業の財源として地方債の発行を見込んでいることから、元利償還金は増加する見通しである。公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

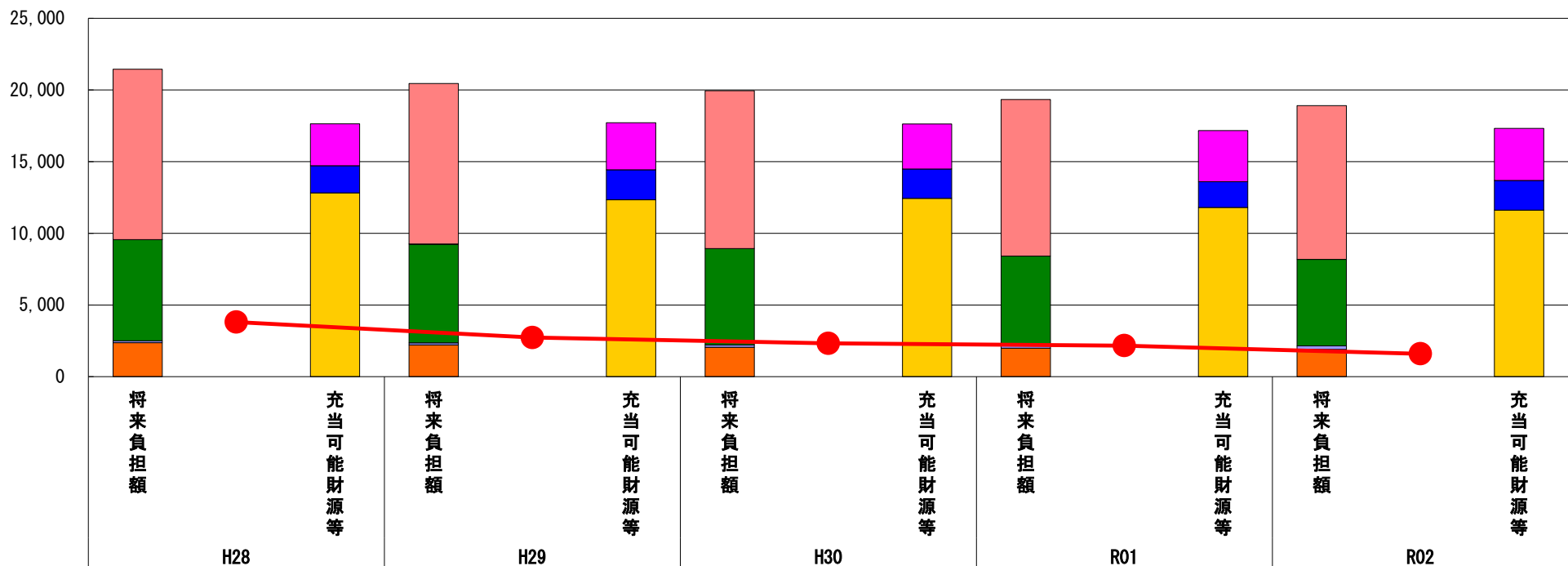
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,879	11,196	11,014	10,919	10,727
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,057	6,894	6,712	6,219	6,031
	組合等負担等見込額		128	143	167	213	250
	退職手当負担見込額		2,373	2,211	2,053	1,984	1,904
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,915	3,288	3,140	3,575	3,637
	充当可能特定歳入		1,894	2,085	2,046	1,795	2,067
	基準財政需要額算入見込額		12,826	12,342	12,438	11,800	11,615
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,806	2,730	2,322	2,165	1,593

## 分析欄

将来負担額については、地方債残高が国営かんがい排水事業償還終了により減少、また、公営企業債等繰入見込額が下水道事業会計分の繰入見込額の減少により減少した。

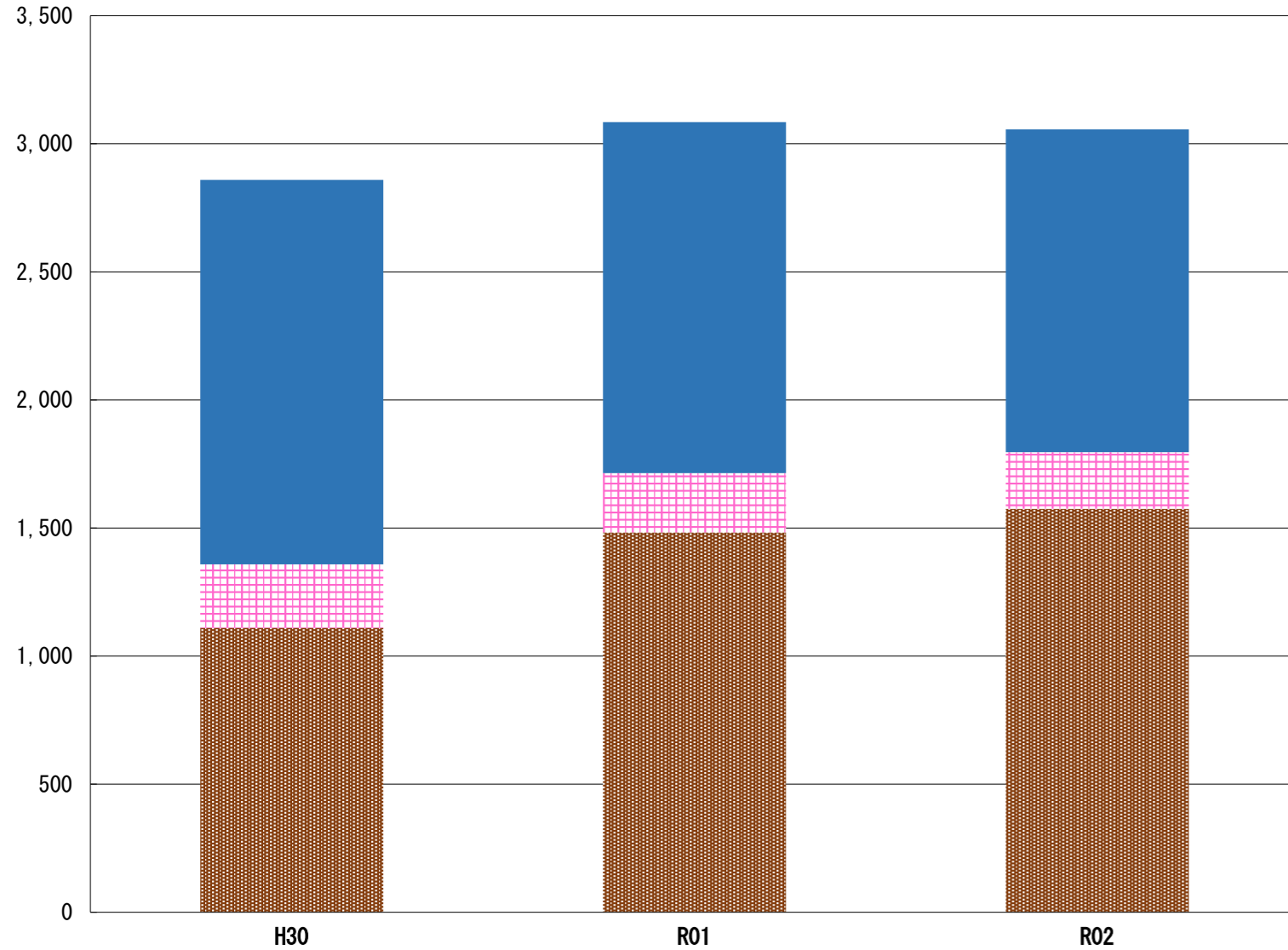
充当可能財源等については、充当可能基金が介護給付費準備基金の増により増加した。




今後、大規模な建設事業費を計画しているため、将来負担比率は上昇する見込みであるが、著しい上昇を抑制するために事業規模及び実施時期の見直し行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,110	1,483	1,575
 減債基金		248	231	221
 その他特定目的基金		1,501	1,371	1,260
美里町合併振興基金		887	786	707
美里町公共施設整備基金		206	195	181
美里町福祉基金		108	94	82
美里町ふるさと応援基金		21	45	54
美里町まちづくり人材育成基金		47	45	45
基金残高合計		2,859	3,085	3,056

令和2年度

宮城県美里町

## 基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響により経常経費が減少したことにより、収支不足を補うための財政調整基金の取り崩しが一時的に減少したため、基金残高は30億円台を維持できている。

(今後の方針)

令和2年度に普通交付税の合併市町村に対する加算措置が終了することから、今後は歳入が不足することを見込んでおり、新たな財源の確保や歳出の抑制に取り組むことで一般財源不足を補い、計画的な基金運用に取り組む。

今後、中学校の再編に伴う大規模な建設事業を予定していることから、中長期的には基金残高は減少することが見込まれる。

## 財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響により経常経費が減少したことにより、収支不足を補うための財政調整基金の取り崩しが一時的に減少したため、基金残高は15億円台を維持することとなった。

(今後の方針)

当初予算編成時の財政調整基金取り崩しが続いており、恒常的な収支不足による残高の減少が懸念されるが、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、財政調整基金残高を10億円以上を維持できるように取り組んでいく。

## 減債基金

(増減理由)

災害公営住宅家賃低減化交付金等の未充分分を積み立てているものの、地方税の減収補てん、財源対策のため発行を許可されたもの及び災害公営住宅債の償還の財源に充てるとして、毎年取り崩しているため基金残高は減少している。

(今後の方針)

今後、中学校の再編に伴う大規模な建設事業に地方債の発行が増えることから、計画的な基金運用に取り組む。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・美里町合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興事業
- ・美里町公共施設整備基金：公共施設整備事業の円滑な執行
- ・美里町福祉基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策の推進に設置

(増減理由)

- ・美里町合併振興基金：地域づくり事業、イベント交流事業、地域交通対策事業等へ充当したことによる減少。
- ・美里町福祉基金：敬老式、高齢者外出支援事業など高齢者福祉事業へ充当したことによる減少。
- ・美里町ふるさと応援基金：寄附金を財源として行う事業へ取り崩し額よりも寄附金積み立ての額が大きいことによる増加。

(今後の方針)

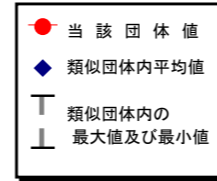
- ・美里町合併振興基金：利子以外の積み立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。
- ・美里町公共施設整備基金：中学校の再編に伴う大規模な建設事業に備え、積立により基金の増額を検討している。
- ・美里町福祉基金：恒常的に高齢者福祉事業への取り崩しにより、基金残高の枯渇が懸念されることから、事務事業の見直しを検討している。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

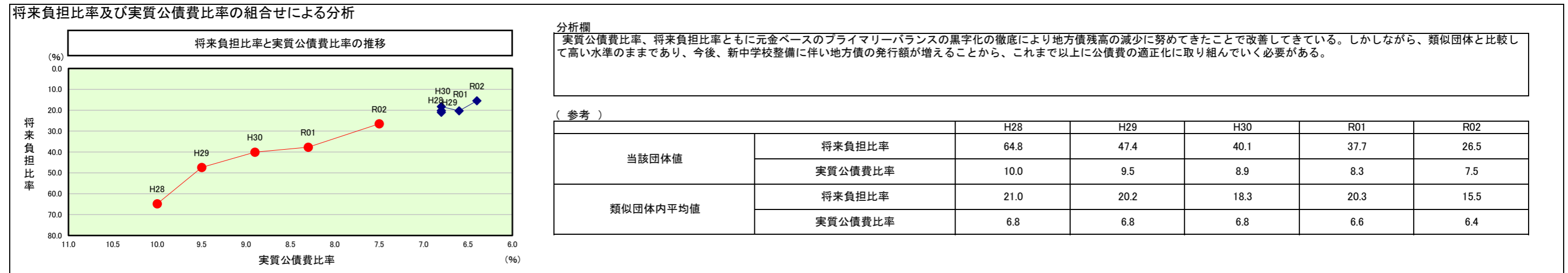
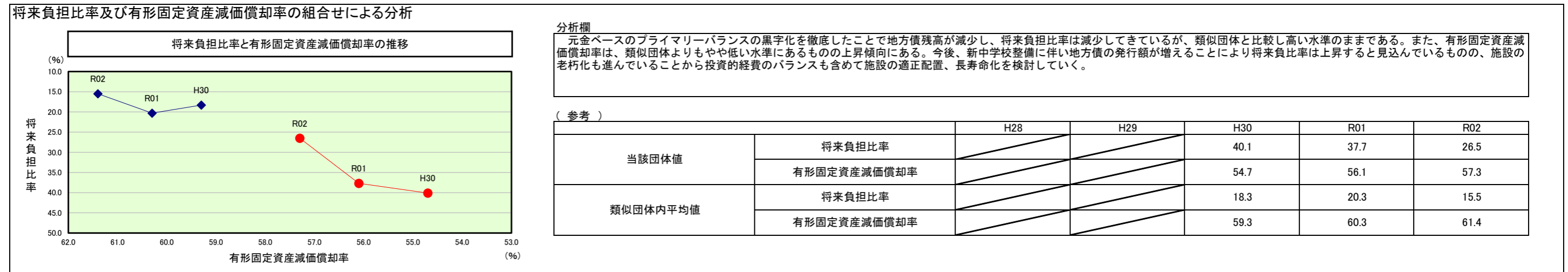
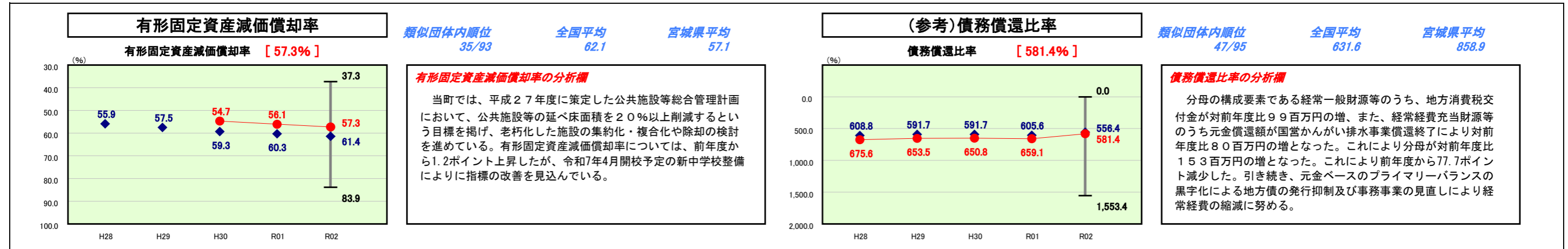
令和2年度

宮城県美里町

人口	24,213	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,130	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	14,699,577	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	14,466,904	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	197,113	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,089,885	千円			
地方債現在高	10,842,923	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

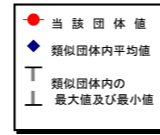


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

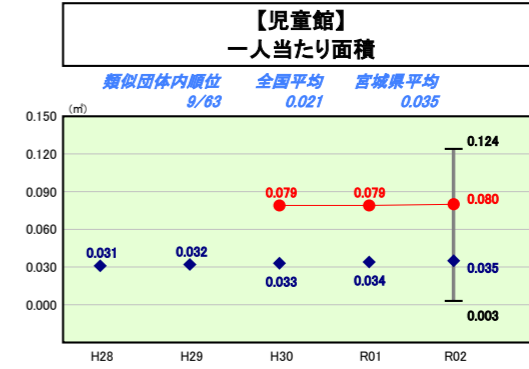
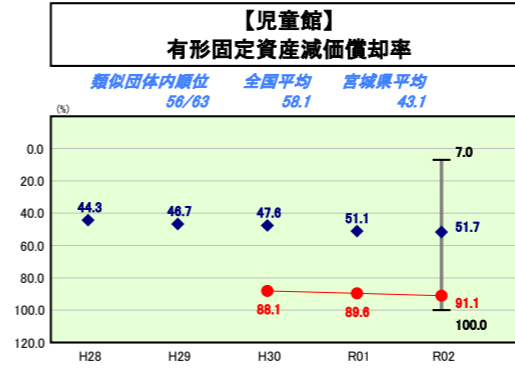
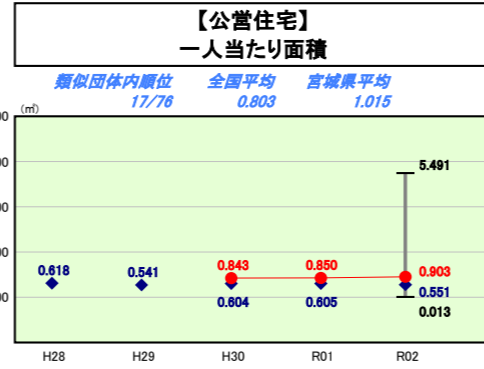
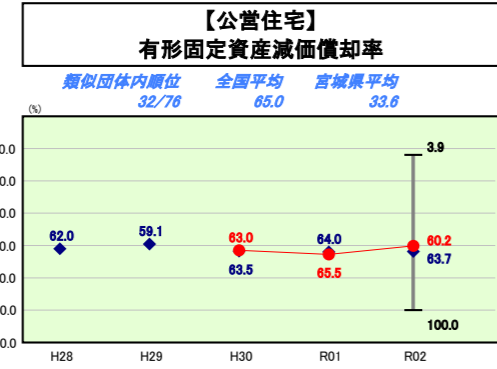
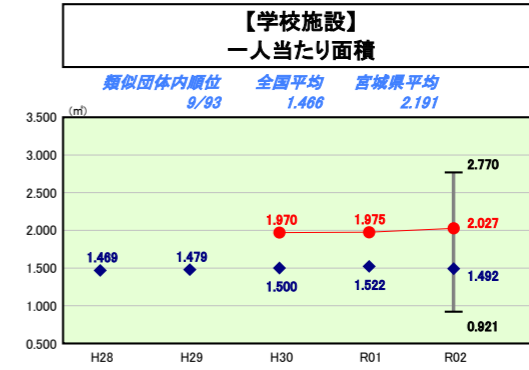
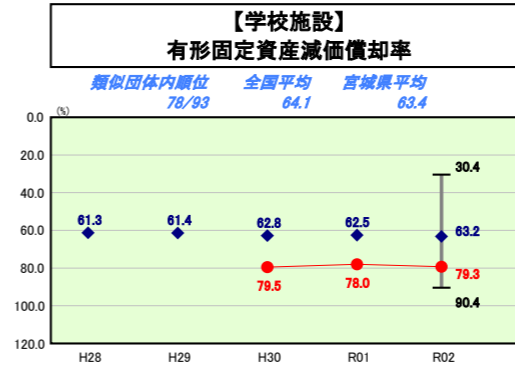
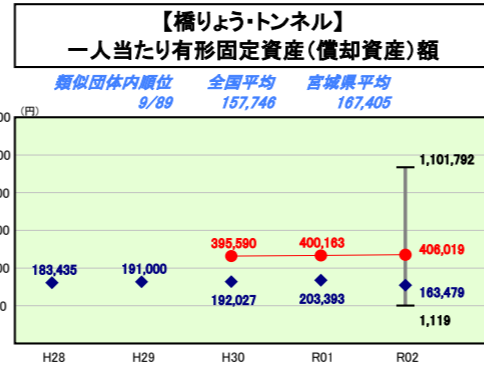
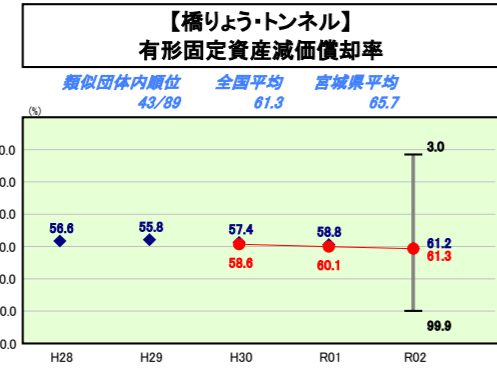
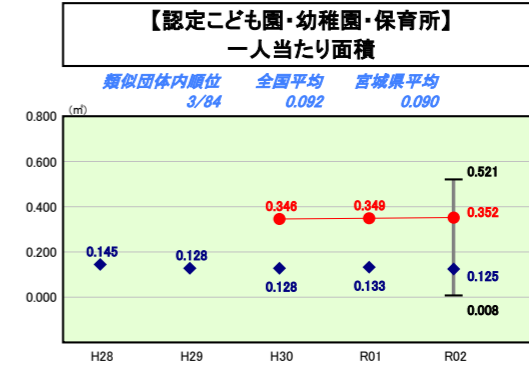
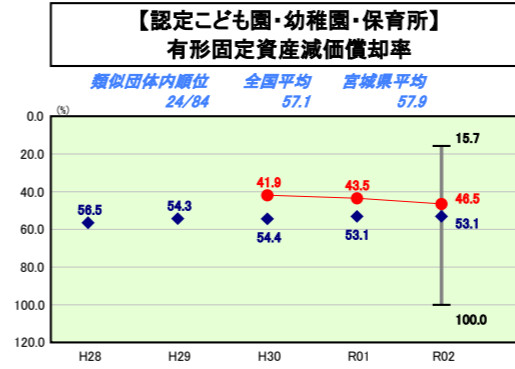
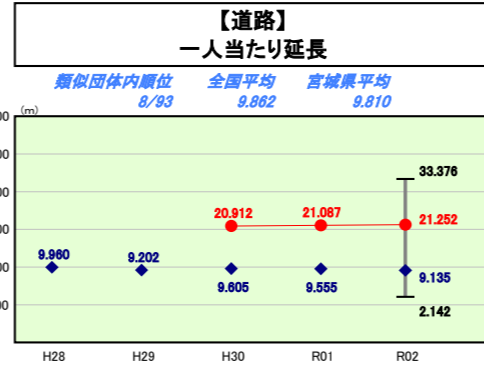
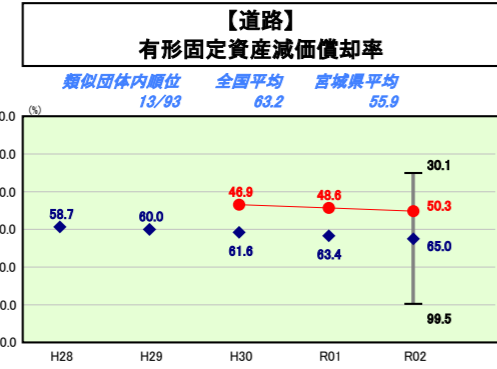
令和2年度

宮城県美里町

人口	24,213 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,130 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	14,699,577 千円	将来負担比率	26.5 %
歳出総額	14,466,904 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	197,113 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,089,885 千円		
地方債現在高	10,842,923 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 63.9 宮城県平均 86.8

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 113,065 宮城県平均 366,177

該当数値なし

### 【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.2 宮城県平均 52.4

該当数値なし

### 【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.107 宮城県平均 0.135

該当数値なし

#### 施設情報の分析欄

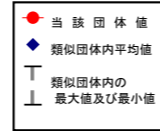
・前年度と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、学校施設、児童館、図書館、体育館、福祉施設、消防施設、市民会館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 公営住宅について、前年度より5.3ポイントの減、類似団体平均と比較して3.5ポイント低い水準となった。これは、美里町公営住宅等長寿命化計画に基づき老朽化した町営住宅を解体し新たに建設したことによるものである。  
 公共施設の老朽化が進んでおり施設の更新計画は喫緊の課題であるが、大規模事業（新中学校整備）を計画しているため、施設の更新経費の平準化及び維持管理経費の削減に努め健全な財政運営に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

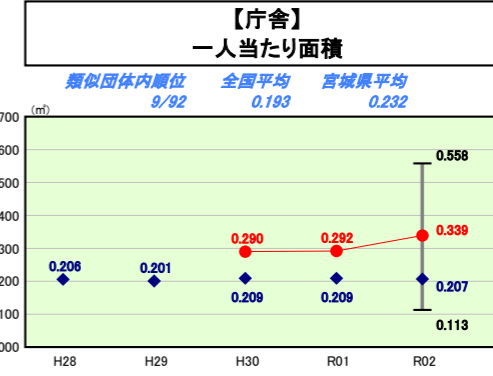
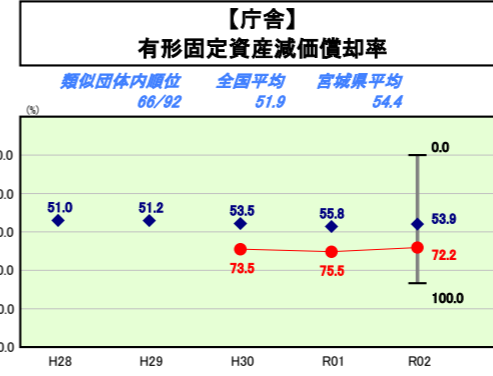
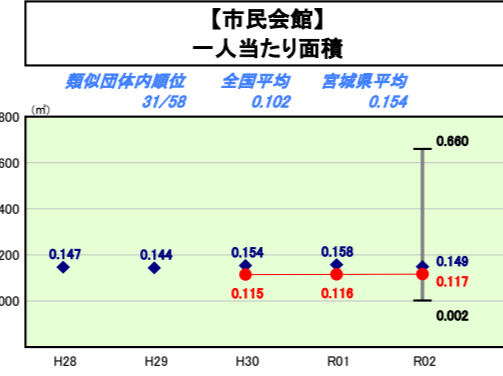
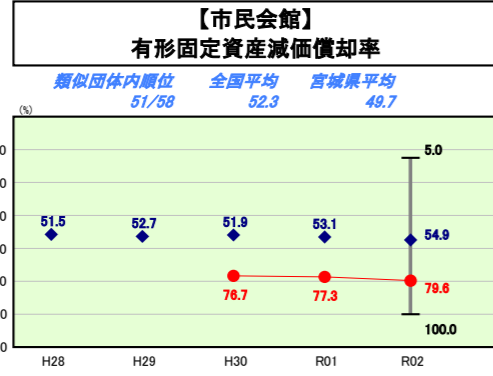
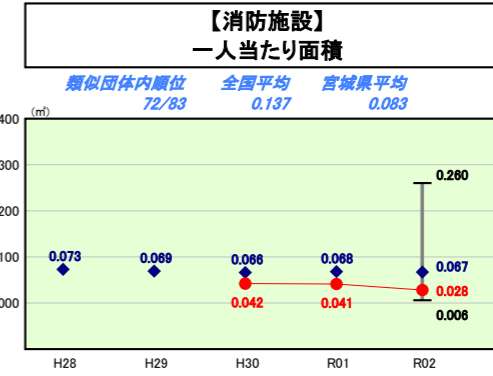
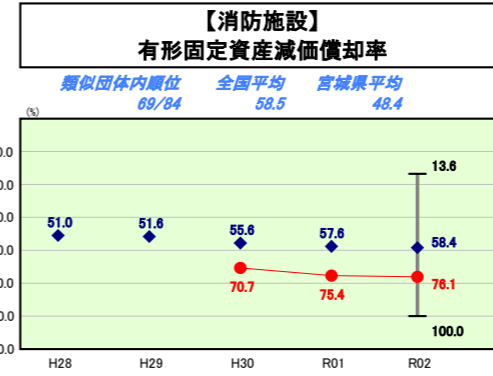
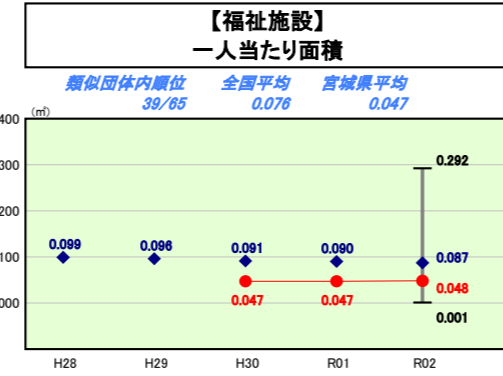
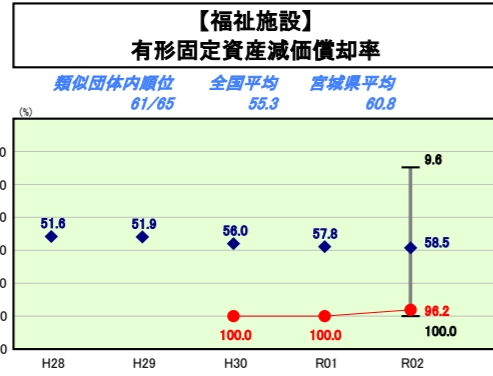
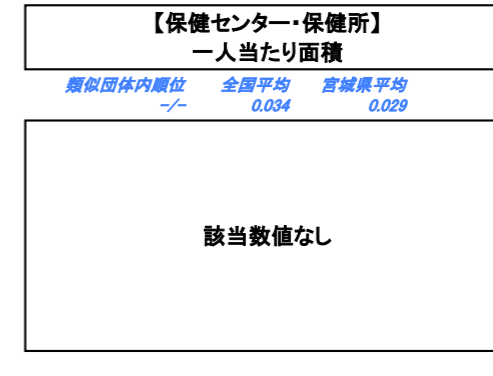
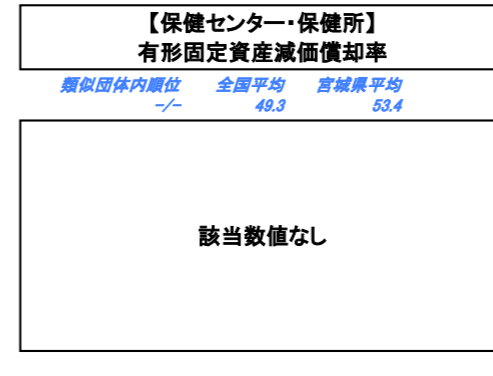
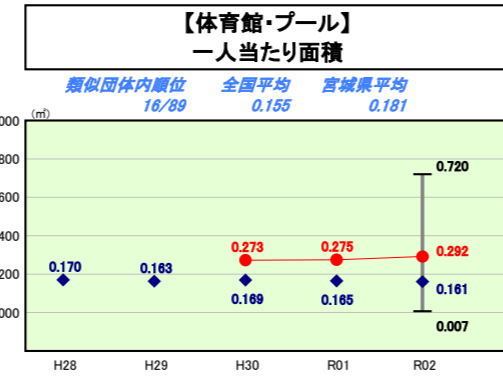
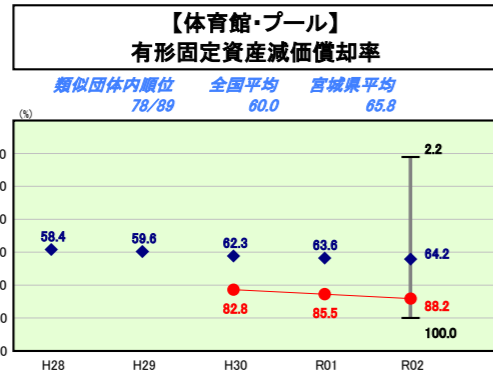
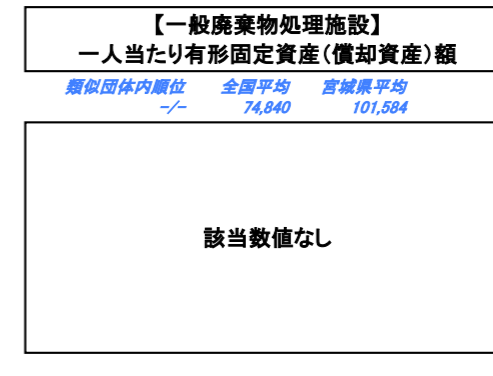
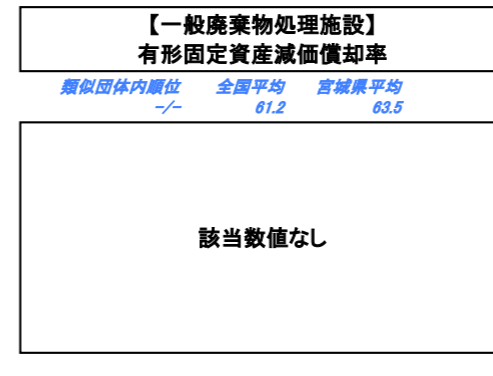
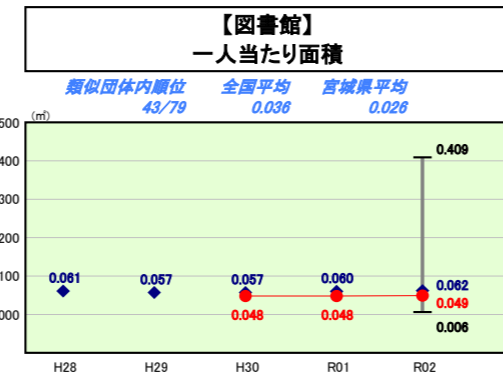
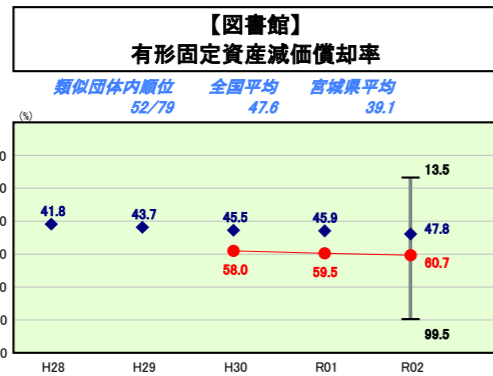
令和2年度

宮城県美里町

人口	24,213人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,130人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.99km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	14,699,577千円		将来負担比率	26.5%
歳出総額	14,466,904千円		市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	197,113千円		(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,089,885千円			
地方債現在高	10,842,923千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄